

パネルディスカッションにおける討議

竹本：これまでの基調講演や事例紹介等を踏まえ、意見交換に移ります。初めに森田先生、お願い致します。



森田：個々の対策を実施する話から、それらをスケールアップしていく段階に来たと思われま。これまでも現場では様々な取組が行われてきましたが、CRD推進に向けた活動を社会全体に広げていくためには、途上国の国内の制度整備や対策推進のための資金に加え、様々なステークホルダーの参画方法等も含め総合的に検討していく必要があります。

具体的な事例発表では、適切な技術と実際の取組との関連性や森林とボランタリーカーボンの市場形成との関係性等、官民が関わっている事例が紹介されましたが、今後とも官民連携のあり方が益々重要になってくると思われま。



三村：皆さんの報告をお伺いして、多様な取組が具体的に進んできており、将来の可能性も大きいと勇気付けられました。一方CRDは、概念としては理解できるものの、具体的にどう進めていくかが今後の課題であるとの認識を新たにしています。

今後取り組むべき方向としては、個々のプロジェクトの企画・実施の前提になる国や都市全体の将来計画をどのように策定していくか、またその中に、この気候変動対策をどのように組み込んでいくかが非常に重要です。とりわけJICAは、インドネシアやバンコクで気候変動に係る戦略計画の策定を支援し、将来の方向をパートナー国と一緒に議論する事業を既に実施していることが印象的でした。

個別の取組の中では、海洋深層水の利用が水資源問題の解消に結び付き、また、マングローブ植林が防災や様々な便益に結び付くという話がありました。このような個別の事業が有効になるには、地域全体の計画にどのように位置付けられているかが大切です。そのため、現地の人達とプロジェクト推進側との間で、共通認識を持つことが、非常に重要だと思います。大きな目標に対する共通認識を育てながら、具体的なプロジェクトを推進できるよう、さらに検討を進めていきたいと思われま。

竹本：国、都市レベルでの全体の方向性と現場における取

組みという点について、JICAでは如何でしょうか。



宮崎：インドネシアやバンコクのプロジェクトでは、短期間でできることではありませんが、相互の信頼関係を深めていくことが極めて重要であると思っています。互いの理解が深まり、気候変動の対策を組み込むべきとの認識が高まることで、所要の成果に結びついたものと思われま。またプロジェクト対象として挙げたインドネシアとバンコクでは、気候変動の影響が急激に顕在化しており、各国・地域において、適応策をしっかりと組み込んでいかないと、経済的な損失が大きくなると懸念されています。このため、現地の皆さんと協力してより良いプロジェクトを実施していこうとの機運が高まっています。



竹本：ここで、環境省の小野地球審への質問です。日本におけるCCSやCCUSの必要性が高まっていますが、こういった回収・再利用に対するインセンティブについて、政府ではどのようにお考えでしょうか。



小野：日本のGXの仕組みでは、まず投資を促進し、インセンティブを付与することから始め、その時に要した費用については、後からカーボンプライシング等で回収するという考え方に基づき政策を組み立てています。例えばCCUS等、数多くの先進技術に対し、技術開発資金の先行的な供与・補助を導入しています。

こちらからの質問ですが、ネイチャーポジティブについては、今後非常に有望な分野だと思われまますが、日本が途上国に対し、知見、技術を供与できるようなもの等があればお願いします。



増富：日本では、水田の洪水緩和効果について、様々な研究成果が蓄積されており、水田の利用に関して得られた知見や可能性については、特にアジアの国に対しては、かなり応用できるのではないかなと思われま。

宮崎：自然・生態系保全分野で、日本が主導できるのは里山の取組と思われま。計画的に自然・生態系を保全しつつ、まちづくりを進めていくとの考え方は途上国にも活かせると思われま。

森田：カンボジアにおけるJICAのREDD+のプロジェクトでは、カンボジア国内の森林の政策全体に亘り、

JICAの支援が貢献しており、日本のリーダーシップが発揮されている事例だと思います。

三村：日本が貢献できる分野として、防災や水資源管理は実績もあり、技術もあると思います。また防災では、バングラデシュの事例で示したとおり、海岸林や防風林を整備しています。さらに、日本の河川周辺には、洪水防護林のように、川沿いに木を植えて、洪水を防ぐ仕組みも随分見受けられます。また水資源管理の観点からは、ため池システムがよく整備されており、ため池や遊水池は、国際的にも活用できるのではないかと思います。

竹本：意見交換の総括として、それぞれのお立場から、今後どういうことに挑戦していこうとしているのか、また、その上でどういう課題があるのかという点について順次お願いします。

増富：AP-PLATでは、情報共有に向けて、データベースをつくらうとしています。これは、ケーススタディやグッドプラクティス等を掲載するものです。それが、近隣国の人達に徐々に伝わり、地域内で共有されることにより、横展開に結び付くと思われれます。今後もグッドプラクティスをとりまとめ、皆さんに伝えていくとともに、後になって、この課題に対応しようと参入された人も、ここにアクセスし、様々な事例を共有することにより、さらに良いものを目指していく流れを構築できればと思っています。

もう一つは、科学の取り込みです。科学の情報をどのようにして政策に反映していくのかについては、非常に難しい課題ですが、科学情報を一般の人に分かり易く翻訳し、多くの関係者に活用して頂けるよう、AP-PLATとして貢献していきたいと考えています。

宮崎：優良な教訓事例の横展開に向け、本日紹介のあった事例は、様々なエッセンスが含まれており、大変有益であったと思います。新しい技術やイノベーションで、いかにその恩恵を皆さんに届けていくか、横展開するためには、しっかり成功を目に見える形で提示していく必要があります。成功したケースは、多くの皆さんに賛同して頂けることから、そうした成功例を出来るだけ各方面の関係者に共有することにより、賛同者を募ることが重要だと思っています。

また昨年JICAとしても、グローバルアジェンダとして各セクターで策定し、様々な成功体験をとりまとめ、他のドナーと一緒に開発課題の解決に推進していくことを目指しています。他のドナーや国際機関と一緒に取り組むことで、より力強く、効率的・効果的に成果を出すことを狙いとしています。このため、本ご紹介のあった事例をうまく活用して、成功体験を多くの関係者に共有して

いくことにより、資金や協調が得られ、前進しやすい求心力を生み出すことが出来るものと思っています。日本には、強みもたくさんあるので、そうした強みを有する経験をしっかりと活かし、民間企業とも協働しながら横展開し、CRDを推進していきたいと思っています。

森田：日本では、アカデミアと実務者との連携も、まだ不足していると思います。本日お話し頂いたファイナンスの話も、金融界と援助のコミュニティが、少しずつ近づいているものの、それぞれ議論されているプラットフォームは分かれているので、それぞれのネットワークを更に広げ、情報共有し合っていくことが、今後とも重要と思われれます。

また日本は、世界銀行、国連大学サステナビリティ高等研究所、国際応用システム分析研究所等にも太いパイプがあるので、こうした国際研究機関等と有機的に協力して、若い研究者や実務関係者の参画を促し、国際的な議論に置いていかれないようしながら、横展開をしていきたいと思っています。

三村：民間の取組の推進という点については、気候変動対策は、公的な仕組みによる取組と、民間主体の取組を組み合わせ、双方の取組を動員しないと実現できません。

案件形成では、民間の取組がJICAの援助案件形成につながるケースもあれば、そうではないケースもあります。いずれの事例も整理して見直しをよくし、両方の動きを組み合わせる環境開発協力を推進していくことが重要だと思っています。

人材育成については、JICAで年間4,000人ぐらいの研修員を受け入れているとのことをお話を伺いました。また国立環境研究所においても海外でワークショップを開催し、現地で、科学をうまく活用する方法をみんなで議論したというお話もありました。

援助事業の目標では、つまるところ、自分たちの国を造っていくのは、その国の人たち自身だということです。そういう人材育成に対し、我々がどのような協力できるかが、各国の将来を決める鍵だと思っています。

竹本：OECCは現場における事業展開に強みを発揮するとともに、国際的な議論をリードしていける組織を目指し、かねがね勉強を重ねてきています。引き続き、このような議論の場を設けたいと思いますので、皆様方におかれましては、今後とも積極的にご参加を頂くようお願い申し上げます、本日のシンポジウムを閉会とさせていただきます。